

令和元年度 財務書類の作成

統一モデルによる財務書類

多度津町令和元年度決算の財務書類

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの官庁会計とは別に、多度津町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

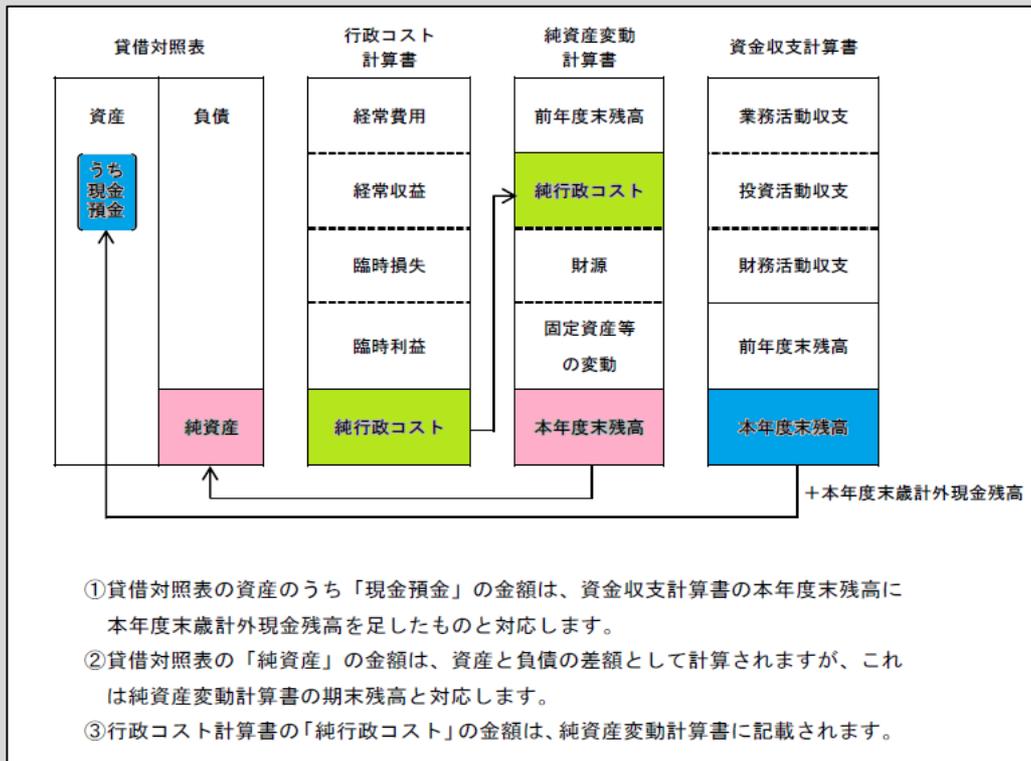
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

多度津町令和元年度決算の一般会計等財務書類

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和2年3月31日時点で多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった多度津町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目		科目	
金額	金額	金額	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,250,408	固定負債	13,439,647
有形固定資産	22,534,096	地方債	11,380,113
事業用資産	15,723,878	長期未払金	700,637
インフラ資産	6,644,764	退職手当引当金	1,331,933
物品	165,454	損失補償等引当金	-
無形固定資産	9,498	その他	26,964
投資その他の資産	706,814	流動負債	1,107,733
流動資産	2,172,202	1年内償還予定地方債	939,562
現金預金	538,334	未払金	17,976
未収金	27,863	未払費用	-
短期貸付金	3,400	前受金	-
基金	1,606,850	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	110,707
その他	-	預り金	25,646
徴収不能引当金	△ 4,245	その他	13,842
		負債合計	14,547,380
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	24,860,657
		余剰分(不足分)	△ 13,985,427
		純資産合計	10,875,230
資産合計	25,422,610	負債及び純資産合計	25,422,610

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校、ソフトウェアなど、多度津町が保有する公共資産の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

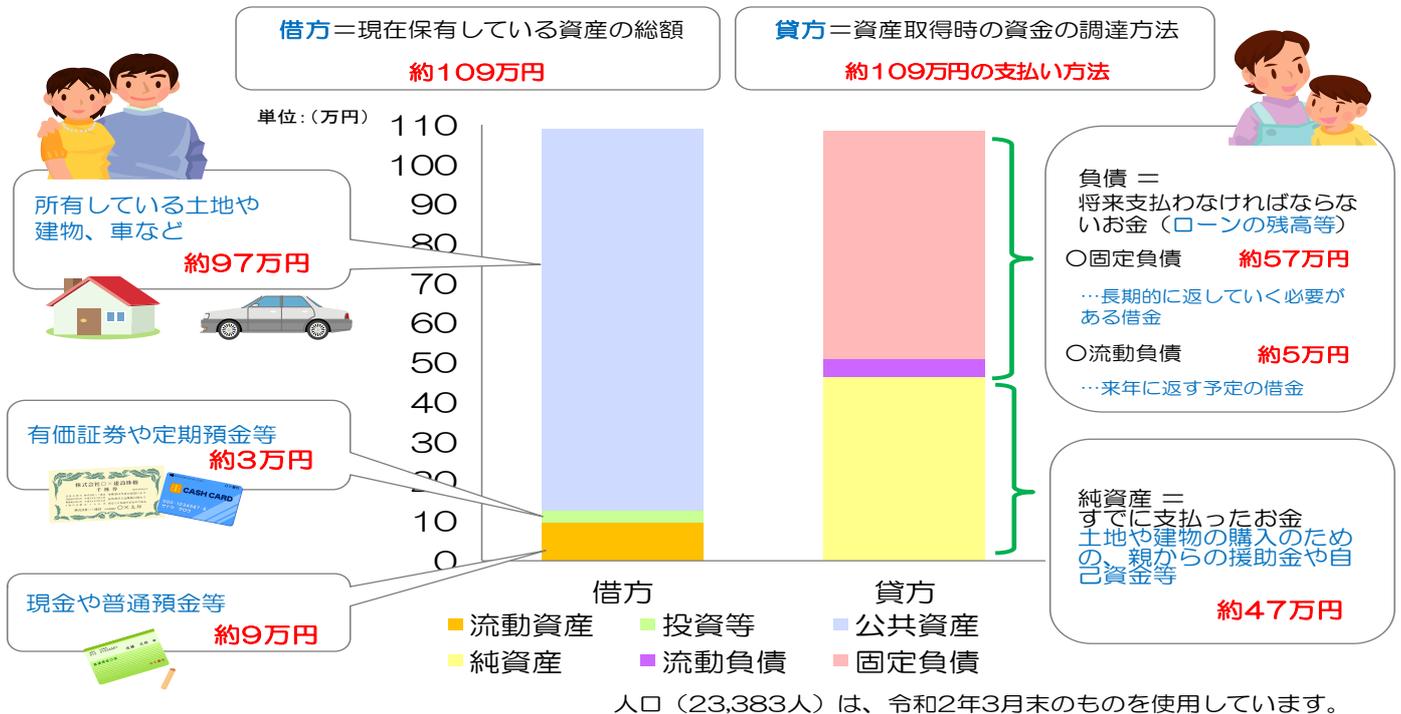
負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



有形固定資産減価償却率 57.72%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、資産の経年の程度を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額16,498,293千円÷償却資産28,582,486千円)

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,805,157
業務費用	3,981,406
人件費	1,560,413
物件費等	2,286,919
その他の業務費用	134,074
移転費用	3,823,751
補助金等	1,086,371
社会保障給付	1,586,524
他会計への繰出金	1,149,850
その他	1,006
経常収益	474,132
使用料及び手数料	154,218
その他	319,914
純経常行政コスト	7,331,025
臨時損失	18,563
臨時利益	2,615
純行政コスト	7,346,973

人件費

職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額などが計上されています。

物件費等

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費などが計上されています。

その他の業務費用

支払利息や貸付金、町税還付金などが計上されています。

移転費用

移転費用には、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金などが計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利息、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,468,531	24,087,054	△ 13,618,523
純行政コスト(△)	△ 7,346,973		△ 7,346,973
財源	7,471,843		7,471,843
税収等	5,839,267		5,839,267
国県等補助金	1,632,576		1,632,576
本年度差額	124,870		124,870
固定資産等の変動(内部変動)		491,774	△ 491,774
有形固定資産等の増加		1,379,322	△ 1,379,322
有形固定資産等の減少		△ 538,086	538,086
貸付金・基金等の増加		250,527	△ 250,527
貸付金・基金等の減少		△ 599,989	599,989
資産評価差額			
無償所管換等	281,829	281,829	
その他			
本年度純資産変動額	406,699	773,603	△ 366,904
本年度末純資産残高	10,875,230	24,860,657	△ 13,985,427

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,268,335
業務収入	7,641,199
臨時支出	0
臨時収入	56,578
業務活動収支	429,442
【投資活動収支】	
投資活動支出	876,271
投資活動収入	757,571
投資活動収支	△ 118,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	925,855
財務活動収入	736,058
財務活動収支	△ 189,797
本年度資金収支額	120,945
前年度末資金残高	391,743
本年度末資金残高	512,688
前年度末歳計外現金残高	27,522
本年度歳計外現金増減額	△ 1,876
本年度末歳計外現金残高	25,646
本年度末現金預金残高	538,334

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設整備などの投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

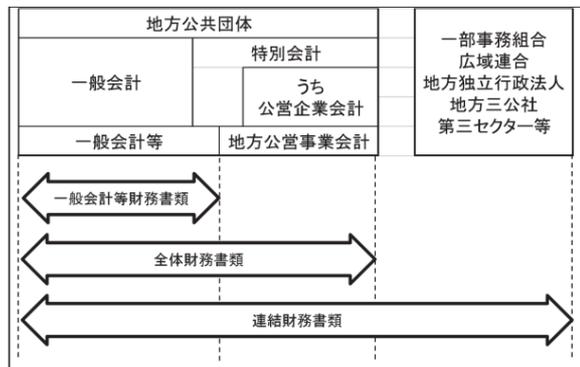
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

多度津町令和元年度決算の連結財務書類

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業会計(法非適用)	特別会計公共下水道	全体財務書類
公営事業会計(その他)	特別会計国民健康保険	全体財務書類
	特別会計国民健康保険直営診療所	全体財務書類
	特別会計介護保険事業	全体財務書類
	特別会計後期高齢者医療	全体財務書類
一部事務組合・広域連合	香川県市町総合事務組合	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(一般会計)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(クリントピア丸亀)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)	連結財務書類
地方三公社	香川県広域水道企業団	連結財務書類
	多度津町土地開発公社	連結財務書類
第三セクター等	多度津町文化体育振興事業団	連結財務書類
	多度津町社会福祉協議会	連結財務書類

本町においても、一般会計等（本町では一般会計のみ）・全体・連結財務書類の作成を行いました。

以下では、各財務書類の結果を報告します。

貸借対照表

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに多度津町では、一般会計等で25,422,610千円、全体で37,519,689千円、連結で47,574,330千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である10,875,230千円（一般会計等）、16,115,924千円（全体）、21,352,220千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である14,547,380千円（一般会計等）、21,403,765千円（全体）、26,222,110千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	23,250,408	34,389,120	41,825,397	固定負債	13,439,647	19,707,148	24,055,316
有形固定資産	22,534,096	33,570,707	40,258,431	地方債	11,380,113	17,647,614	20,526,550
事業用資産	15,723,878	15,723,878	17,000,396	長期未払金	700,637	700,637	700,637
インフラ資産	6,644,764	17,681,375	22,490,116	退職手当引当金	1,331,933	1,331,933	1,546,910
物品	165,454	165,454	767,919	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	9,498	9,497	540,396	その他	26,964	26,964	1,281,219
投資その他の資産	706,814	808,916	1,026,570	流動負債	1,107,733	1,696,617	2,166,794
流動資産	2,172,202	3,130,569	5,748,933	1年内償還予定地方債	939,562	1,521,165	1,677,904
現金預金	538,334	857,410	2,099,087	未払金	17,976	17,976	256,599
未収金	27,863	69,649	176,074	未払費用	-	-	-
短期貸付金	3,400	3,400	3,400	前受金	-	-	134
基金	1,606,850	2,210,586	2,350,126	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	1,093,910	賞与等引当金	110,707	116,207	136,148
その他	-	-	39,995	預り金	25,646	25,646	46,221
徴収不能引当金	△ 4,245	△ 10,476	△ 13,659	その他	13,842	15,623	49,788
				負債合計	14,547,380	21,403,765	26,222,110
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	24,860,657	36,603,106	44,178,922
				余剰分(不足分)	△ 13,985,427	△ 20,487,182	△ 22,826,702
				純資産合計	10,875,230	16,115,924	21,352,220
資産合計	25,422,610	37,519,689	47,574,330	負債及び純資産合計	25,422,610	37,519,689	47,574,330

行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも割合が大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,805,157	12,910,420	16,687,519
業務費用	3,981,406	4,920,757	6,244,059
人件費	1,560,413	1,639,350	2,085,097
物件費等	2,286,919	2,980,629	3,730,496
その他の業務費用	134,074	300,778	428,466
移転費用	3,823,751	7,989,663	10,443,460
補助金等	1,086,371	6,377,284	8,817,823
社会保障給付	1,586,524	1,587,732	1,586,884
他会計への繰出金	1,149,850	0	0
その他	1,006	24,647	38,753
経常収益	474,132	751,726	1,679,473
使用料及び手数料	154,218	390,312	975,561
その他	319,914	361,414	703,912
純経常行政コスト	7,331,025	12,158,694	15,008,046
臨時損失	18,563	20,527	52,467
臨時利益	2,615	2,728	59,467
純行政コスト	7,346,973	12,176,493	15,001,046

純資産変動計算書

一般会計等では、純資産が406,699千円、全体では372,843千円、連結では370,035千円の増加となりました。前年度末純資産残高と合算した結果、本年度末純資産残高は、それぞれ10,875,230千円（一般会計等）、16,115,924千円（全体）、21,352,220千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,468,531	15,743,081	20,982,185
純行政コスト(△)	△ 7,346,973	△ 12,176,493	△ 15,001,046
財源	7,471,843	12,267,507	15,143,122
税金等	5,839,267	7,627,165	8,442,710
国県等補助金	1,632,576	4,640,342	6,700,412
本年度差額	124,870	91,014	142,076
資産評価差額	-	-	7,811
無償所管換等	281,829	281,829	281,829
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 78,009
その他	0	0	16,328
本年度純資産変動額	406,699	372,843	370,035
本年度末純資産残高	10,875,230	16,115,924	21,352,220

資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では120,945千円、全体では107,630千円、連結では122,337千円の増加となりました。前年度末の資金残高と合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ512,688千円（一般会計等）、831,764千円（全体）、2,071,683千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	7,268,335	11,873,703	15,406,456
業務収入	7,641,199	12,659,342	16,565,438
臨時支出	0	0	8,894
臨時収入	56,578	56,578	118,721
業務活動収支	429,442	842,217	1,268,809
【投資活動収支】			
投資活動支出	876,271	1,058,541	1,534,076
投資活動収入	757,571	810,089	1,050,689
投資活動収支	△ 118,700	△ 248,452	△ 483,387
【財務活動収支】			
財務活動支出	925,855	1,503,593	1,792,323
財務活動収入	736,058	1,017,458	1,129,238
財務活動収支	△ 189,797	△ 486,135	△ 663,085
本年度資金収支額	120,945	107,630	122,337
前年度末資金残高	391,743	724,134	1,953,616
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4,270
本年度末資金残高	512,688	831,764	2,071,683
前年度末歳計外現金残高	27,522	27,522	29,932
本年度歳計外現金増減額	△ 1,876	△ 1,876	△ 2,528
本年度末歳計外現金残高	25,646	25,646	27,404
本年度末現金預金残高	538,334	857,410	2,099,087